平成26年度事務事業評価調査
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 1

【1.事業内容】

前年2次評価結果

事務事業名		広報誌発行・配布事業		担当部課名	企画振興部 企画・広報課	
				評価者名	課長 広田秀則	
総合計画	基本目標	06 市民と行政が情報と活動を共有するまちづくり		予算科目	款	2 総務費
	目標	55 市民と行政が情報を共有していきます			項	1 総務管理費
	主要施策	02 広報手段の多様化			目	8 文書広報費
個別計画	☐ 有 ☒ 無	名称		事業	1 広報費	
開始年度	年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等					事務事業の性格	義務的事業
事業目的	○市の施策や各種手続きなどを市民に分かりやすく情報提供。市民の市政への関心度向上と情報の共有化を図る ○恵庭市を市内外へ広くPRする ○情報発信の多様化により充実した情報提供を図る					
事業の経緯	月1回の「広報えにわ」発行や市ホームページの運営を通して、市政に関する情報発信を行うほか、地域FMを活用した情報発信にも取り組み、幅広い情報提供を図っている。また、各種手続きの周知、市のPRを図るためのパンフ・冊子類を定期的に制作している。					
事業概要	○広報えにわ・暮らしのカレンダーの発行・配布(月1回) ○生活便利帳の制作(年1回) ○まちの彩りマップ制作(年1回) ○地域FM活用(定時放送・イベント放送) ○広報モニター制度の活用(H25:6人) ○市勢要覧の制作(4・5年に1回) ○市ホームページの更新・運営					
現況と課題	○広報えにわのページ数が増加傾向にある。また、紙代単価の引き上げと合わせ、印刷製本費の増額が想定される ○広報えにわと同時に配布しているパンフ・チラシ類の冊子及び総ページ数が増加。同時配布物については本来単価設定すべきであり、配布方法などを含め検討を要する ○広報えにわ配布について、町内会での負担が増している(ページ数増・同時配布物増による重量化)。今後、一部民間(シルバーを除く)に委託するなどの検討が必要 ○生活便利帳はH26より広告型の手法を採用予定。制作経費はかからない予定 ○地域FM活用については、今後さらに内容の充実化を図り、市民との情報共有化を図る ○広報モニター制度については、今後、さらに幅広く意見を聴くために、モニター人数を増やすための検討が必要 ○市勢要覧は、平成27年度に新版または改定版を制作予定 ○市ホームページはH25・8月にリニューアル。今後も分かりやすいホームページづくりと運営を推進する					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	21,486	23,619	24,875	26,364	26,364
②	需用費(印刷製本費)	15,518	17,593	18,783	20,159	20,159
	委託料	5,968	6,026	6,092	6,205	6,205
③	人件費 (千円)	11,959	11,079	13,774	13,712	13,712
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)	1.6	1.6	1.9	1.9	1.9
⑤	超勤分(実績) (千円)	1,921	1,041	947	940	940
⑥	臨時職員分(実績) (千円)	-	-	832	777	777
⑦	年間経費 (千円)	33,445	34,698	38,649	40,076	40,076
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	33,445	34,698	38,649	40,076	40,076
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 広報誌発行・配布事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	広報えにわ年間発行部数	目標④	部	355,000	360,000	367,000	368,400	368,400
		実績⑤	部	362,400	366,600	368,400		
		達成率⑥/④	%	102.1	101.8	100.4		
	結果		良い	良い	良い			
指標2	「広報えにわ」を分かりやすいと思う人の割合(市民意識調査より)	目標④	%	-	65	65	65	65
		実績⑤	%	-	63	61		
		達成率⑥/④	%	-	96.9	93.8		
		結果		-	普通	普通		

2. 効率性

区分		単位	23年度	24年度	25年度
①	広報えにわ年間総ページ数	ページ	348	324	336
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	33,445	34,698	38,649
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	96,105	107,092	115,026
④	単位あたり経費変動率	%		11.43	7.41
	結果			悪くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	平成25年12月
	実施方法	市民2,000名(無作為抽出)を対象にアンケート調査		
	実施結果	「広報えにわ」から市政情報を得ているとの回答が96%		

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市政情報の発信であることから、市が実施する
継続実施	実施を止める場合の問題点	市政情報が提供できなくなる。市民の市政への関心度が低下する
施策目的の手段	施策への貢献度合	市民の市政に対する関心度向上と情報の共有化を図っている
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	全戸配布していることから妥当
近隣他都市又は類似団体の実施状況	各自治体が広報誌またはホームページで市政情報を発信している	

【4. 1次評価結果】

担当課意見	
27年度以降の検討	拡大の見込み <ul style="list-style-type: none"> 同時配布物に単価設定をすべき。所管課での予算対応(H27)や、外部機関等の同時配布物取り扱いについて検討を要する。 今後、受託を取りやめる町内会が増える想定される。シルバー配布には限度があるため、民間業者への委託も検討しなければならない。 広告掲載で収入を確保できるが、ページ増により印刷経費も増となる。大幅なレイアウト変更等で改善可能かどうか検討する。

財政課意見	
27年度以降の検討	収支改善可能 <ul style="list-style-type: none"> 広報誌への広告収入等の収入が見込まれる。また、同時配布分についても、現在無料としているが、有料化している自治体もあることから、有料化の検討が必要。同時配布分増加等により、配布する費用増加もあるが、現在の状況を好転させる可能性はあると思われる。

【5. 2次評価】

今後の推進方針	コメント
評価者名 行政改革推進専門部会(第1分科会)	
☐ 統合 ☒ 収支改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ 現行どおり ☐ 拡大の見込	<ul style="list-style-type: none"> 広告収入はページ増によりメリットが見込まれない。 同時配布物の有料化の検討を要する。 将来に向けて、ペーパーレス推進の検討を進めていただきたい。

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 2

【1.事業内容】

事務事業名		交通安全対策推進事業		担当部課名	生活環境部生活安全市民活動室生活安全課	
				評価者名	室長 渋谷 敏明	
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり		予算科目	款	2 総務費
	目標	43 交通安全対策を充実します			項	1 総務管理費
	主要施策	01 交通安全活動の推進・02交通安全対策の充実			目	9 地域安全対策費
個別計画	☒ 有 ☐ 無	名称	第9次恵庭市交通安全計画 恵庭市安全で安心なまちづくり推進計画		事業	1 交通安全対策推進事業費
開始年度	平成23年度	完了(終了)年度	平成27年度		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	交通安全対策基本法 恵庭市交通安全対策会議条例 恵庭市防犯と交通安全の推進による安全で安心なまちづくり条例				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	○交通事故のない安全に安心して暮らせる恵庭市を目指す。					
事業の経緯	○昭和45年6月に交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図る為に、交通安全基本法が制定され、これに基づき交通安全対策会議を開催し、恵庭市交通安全計画が策定された。現在第9次交通安全計画に基づき、様々な施策を実施している。 ○平成23年4月に安全で安心なまちづくりを総合的かつ効果的に推進するために、恵庭市安全で安心なまちづくり推進計画を策定し、市民等関係行政機関と協働したまちづくりを推進しています。					
事業概要	○対象者 ・恵庭市民等 ○事業内容 ・関係機関、団体、市民と連携した交通安全運動や交通安全教室を実施することにより、交通安全思想の普及啓発を行う ・公安委員会所管の交通安全施設設置要望 ○事業規模 ・4期40日の運動期間を中心とした各種活動の実施 ・交通安全教室の実施(特に幼児・児童・高齢者)					
現況と課題	○交通事故の発生は、近年減少傾向にあるが、これは、多くの市民がそれぞれに立場で、永年に亘る交通安全運動の地道な積み重ねがあったものと考え。今後も、地域や団体と連携して交通安全運動を実践していかねばならない。 ○市内唯一の交通安全教育施設である交通公園は、これを利用した実践的な交通安全教育の充実や利用促進を図るために、交通安全教育施設として必要な施設整備を進めていく必要がある。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	3,464	9,184	7,566	7,675	7,675
②	共済費		474	498	516	516
	賃金		3,121	3,174	3,232	3,232
	需用費	858	1,114	981	965	965
	役務費		25			
	委託料	1,015	932	1,288	1,325	1,325
	使用料及び賃借料	158	214	192	204	204
	工事請負費		389			
	備品購入費		1,519			
	負担金補助及び交付金	1,433	1,396	1,433	1,433	1,433
③	人件費 (千円)	5,050	5,050	5,050	5,050	5,050
④	職員分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
⑤	超勤分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	8,514	14,234	12,616	12,725	12,725
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	8,514	14,234	12,616	12,725	12,725
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦)	%	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 交通安全対策推進事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	交通事故発生件数の減少	目標④	件	-	-	-	120	110
		実績⑤	件	152	148	136		
		達成率⑥/④	%	-	-	-		
	結果		-	-	-			
指標2	交通事故死ゼロ	目標④	件	0件	0件	0件	0件	0件
		実績⑤	件	2件	0件	3件		
		達成率⑥/④	%	-200	100	-300		
	結果		悪い	普通	悪い			

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	交通事故発生件数	件	152	148	136
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	8,514	14,234	12,616
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	56,016	96,178	92,768
④	単位あたり経費変動率	%		71.70	-3.55
	結 果			悪くなった	変わらない

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	恵庭市交通安全運動推進委員会・恵庭市交通安全協会
継続実施	実施を止める場合の問題点	継続した活動の積み重ねが阻害され、交通安全思想の普及低下により交通事故件数に影響。
施策目的の手段	施策への貢献度合	交通安全思想の普及啓発に貢献
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	全市民を対象にしており、公平である
近隣他都市又は類似団体の実施状況	管内近隣市においても、交通安全計画を策定し、これに基づき、様々な施策を実施している。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	永年に亘る交通安全運動や交通安全教育の地道な積み重ねにより、交通事故件数が年々減少しており、今後も継続した活動の積み重ねが必要であり、事業の縮小や廃止は難しい。
財政課意見		
27年度以降の検討	統合可能	<ul style="list-style-type: none"> 市で一定の事業を行うべきであると考えますが、事業の内容からも交通安全協会と重複しています。(市民大会について、会場費は市が直接負担、その他は補助金により協会が負担等) 事業の実施を整理することで事業のスリム化が可能と思われます。 統合可能

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	☐ 統合	委員会と協会の事業や組織形態が異なることから、事務事業の統合は困難。むしろ、老朽化している交通公園の今後のあり方など、事業のスリム化を検討すべき。
	☐ 収支改善	
	☐ 縮小	
	☐ 廃止	
	☒ 現行どおり	
☐ 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 3

【1.事業内容】

事務事業名		駐輪場対策事業		担当部課名	生活環境部生活安全市民活動室生活安全課	
				評価者名	室長 渋谷 敏明	
総合計画	基本目標	04 生活環境が整い安全安心でゆとりあるまちづくり		予算科目	款	2 総務費
	目標	34 エコバス等市内公共交通のネットワークを充実します			項	1 総務管理費
	主要施策	02 駐車場・駐輪場対策の推進			目	9 地域安全対策費
個別計画	☒ 有 ☐ 無	名称	恵庭市駐車場駐輪場基本計画		事業	3 駐輪場対策事業費
開始年度	平成23年度	完了(終了)年度	平成27年度		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	恵庭市自転車駐輪場管理要綱				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	○駐輪場及び駅周辺の放置自転車の整理整頓を図り、駐輪場利用マナーの向上を目指す。					
事業の経緯	○駅前駐輪場における狭あい化対策として駐輪場を整備するとともに、放置自転車の増加や駐輪場利用マナー対策として整理員の配置及び巡回監視等による整理整頓の推進を図る。					
事業概要	○対象者:各駅を中心とした自転車利用者 ○事業内容:各駅駐輪場の整理及び巡回監視 ○事業規模:恵庭駅東口駐輪場 334台 恵庭駅西口仮設駐輪場 184台 恵庭駅高架下駐輪場396台 島松駅駐輪場 350台 恵み野駅東口駐輪場 738台 恵み野駅西口駐輪場 400台 (恵庭駅西口再開発ビル駐輪場 550台 H27.4.1~)					
現況と課題	○駅前駐輪場における放置自転車の増加や駐輪場利用マナーの低下が見られ、その対応に苦慮している状況。 駐輪場の需要は年々増加しており、特に恵庭駅西口・東口駐輪場においては駅前広場にも自転車が放置されるなど、歩行者動線の障害、景観の悪化をもたらしている状況であり、放置自転車対策を進める必要がある。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	16,359	1,194	3,127	3,167	5,926
②	共済費			254	259	259
	賃金			1,620	1,620	1,620
	需用費	219	310	351	341	3,100
	役務費			18	18	18
	委託料	1,847	884	884	929	929
	工事請負費	14,293				
③	人件費 (千円)	2,525	2,525	2,525	2,525	2,525
④	職員分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
⑤	超勤分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	18,884	3,719	5,652	5,692	8,451
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	18,884	3,719	5,652	5,692	8,451
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	放置自転車台数の減少	目標④	台	-	-	-	330	300
		実績⑤	台	602	534	353		
		達成率⑥/④	%					
指標2		結果						
		目標④						
		実績⑤	0					
		達成率⑥/④	%					
		結果						

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	放置自転車台数	台	602	534	353
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	18,884	3,719	5,652
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	31,369	6,965	16,012
④	単位あたり経費変動率	%		-77.80	129.90
	結 果			良くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)
	実施方法		
	実施結果		

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名
	無	部内	事業名
	無	他部	事業名

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	なし
継続実施	実施を止める場合の問題点	駐輪場が飽和状態になる。
施策目的の手段	施策への貢献度合	駐輪場の整備や整理整頓、放置自転車の対策などが図られている。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	公共駐輪場での放置自転車対策のため公益性が高い
近隣他都市又は類似団体の実施状況	管内近隣市においても、駅前駐輪場の整理整頓や放置自転車対策などの様々な施策を実施している。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	拡大の見込	駐輪場の需要は年々増加している反面、現状では相変わらずマナー低下や放置自転車が多くなる状況である。今後も継続した事業展開が必要であり、恵庭駅西口駐輪場については平成27年度には再開発ビルに移転し規模を拡大して事業を進める。
財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	<ul style="list-style-type: none"> 駐輪場の利用料や放置自転車の販売等、新たな収入の可能性を検討願いたい。駐輪場の需要増加に対応するにあたり、単に歳出の増と捉えず、新たな収入による財源の確保もセットで検討願いたい。 収支改善可能

【5. 2次評価】

今後の推進方針	コメント
評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
☐ 統合 ☒ 収支改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ 現行どおり ☐ 拡大の見込	西口再開発ビルの共用開始時に有料化を検討されたい。

平成26年度事務事業評価調査
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 4

【1.事業内容】

				前年2次評価結果		
事務事業名		有害鳥獣等駆除事業		担当部課名	生活環境部環境課	
				評価者名	課長 大槻 雄二	
総合計画	基本目標	01 水と緑と花に彩られた魅力あるまちづくり		予算科目	4 衛生費	
	目標	06 自然と共生する環境保全活動に取り組みます			1 保健衛生費	
	主要施策	03 地域環境の保全			3 環境衛生費	
個別計画	☐ 有 ☒ 無	名称		事業	3 有害鳥獣等駆除費	
開始年度	年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、外来生物法等				事務事業の性格	任意的事業
事業目的	以下の事項を実施することにより、人の生活環境への被害を防止することを目的とします。 ○有害鳥獣(熊、カラス等)による人的被害、生活環境被害の防除○衛生害虫(スズメバチ等)による人的被害、生活環境被害の防除○外来生物であるアライグマの駆除○動物の死がい、傷病鳥獣、捨て猫、犬や迷い猫、犬などの回収や保護					
事業の経緯	野生鳥獣や衛生害虫による被害は、毎年発生し、市民より、被害防除の対応を求められる事業となっているため、関係法令の範囲内で駆除や防除を行っている。平成25年度より、動物の死がい回収およびカラス被害の防除については専門業者に委託し、業務の効率化を図っており、平成26年度も同様な委託を実施する。					
事業概要	○有害鳥獣(熊)による人的被害、生活環境被害の防除・・・ひぐま防除隊への委嘱 ○衛生害虫(スズメバチ等)による人的被害、生活環境被害の防除・・・専門業者への委託 動物の死がい、有害鳥獣(カラス)被害の防除、動物の死がい回収・・・専門業者への委託 ○外来生物であるアライグマの駆除・・・市民要望により箱わな設置、安楽死処分・・・獣医師への支払い					
現況と課題	【現況】ひぐま防除隊出動回数22回、ひぐま駆除数2頭、スズメバチ駆除数186個、カラスの巣駆除29箇所、アライグマ駆除数24頭 【課題】 ○全ての項目で年変動が大きく、予算の範囲を決定することが困難。 ○法令の関係上、全ての項目を委託できるわけではない(野生鳥獣の駆除は、ワナや銃の免許が必要な場合もある。また、捕獲は許可制であり、許可を受けていないものは捕獲することはできない)。そのため、委託しても、直営で現場対応しなければいけない場面は多々出てくる。 ○処分後の処理費用(死がい運搬費用、処分費用)が今までは計上されていないが、現状で有害鳥獣の駆除は増加傾向にあり、予算化しておくことが望ましい。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	1,288	1,186	9,454	9,395	9,395
②	報償費	363	321	311	312	312
	需用費	247	168	116	57	57
	役務費	62	61	123	99	99
	委託料	616	168	8,904	8,870	8,870
	備品購入費		468		57	57
③	人件費 (千円)	10,767	10,767	3,915	3,915	3,915
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	1.5	1.5	0.5	0.5	0.5
⑤	超勤分(実績)(千円)	200	200	100	100	100
⑥	臨時職員分(実績)(千円)	1,097	1,097	658	658	658
⑦	年間経費 (千円)	12,055	11,953	13,369	13,310	13,310
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	12,055	11,953	13,369	13,310	13,310
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	%	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 有害鳥獣等駆除事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	苦情処理件数	目標④	件	600	600	600	600
		実績⑤	件	615	545	634	
		達成率⑥/④	%	102.5	90.8	105.7	
	結果		良い	普通	良い		
指標2	ヒグマの人的被害ゼロ達成100%	目標④	%	100	100	100	100
		実績⑤	%	100	100	100	
		達成率⑥/④	%	100.0	100.0	100.0	
	結果		普通	普通	普通		

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	苦情処理件数	件	615	545	634
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	12,055	11,953	13,369
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	19,601	21,931	21,086
④	単位あたり経費変動率	%		11.89	-3.85
	結 果			悪くなった	変わらない

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	有	国・道	事業名	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に係る事業(権限移譲により随時移譲)
	有	部内	事業名	ごみ処理事業
	有	他部	事業名	経済部の有害鳥獣対策

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	役割分担により市も実施主体となっている。
継続実施	実施を止める場合の問題点	苦情の多発、生活環境(安全安心な地域づくり)の悪化
施策目的の手段	施策への貢献度合	地域環境の保全向上に役立っている。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	所有者が特定できない(いない)場合がほとんど。よって受益者負担の原理は発生しない。(スズメ蜂は負担有り)。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	千歳市では、カラス対応は個人が業者へ依頼し、スズメ蜂対応は市が全て実施。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	近年のヒグマの盤尻の農業者との接触回数は非常に増加傾向である。スズメバチも年度によりばらつきがあるものの、駆除する補助制度を申請者に対して出せなければ不公平感が強いと、申請者は全員補助制度を使えないといけない。アライグマも減少傾向はなく、カラスも住民のカラスに対する嫌悪感は年々大きくなっており、春先の苦情の主をしめる項目。これらを縮小することは、住民の苦情数の増加に直結する事項である。
財政課意見		
27年度以降の検討	統合可能	経済部にも同種事業が存在することから、統合の可能性について検討願います。

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	☐ 統合	市の職員体制が整うまでは現行どおり。
	☐ 収支改善	
	☐ 縮小	
	☐ 廃止	
	☒ 現行どおり	
☐ 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調査
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 5

【1.事業内容】

事務事業名				エネルギー対策事業		担当部課名	生活環境部 環境課		
						評価者名	課長 大槻 雄二		
総合計画	基本目標	01 水と緑と花に彩られた魅力あるまちづくり				予算科目	款	4 衛生費	
	目標	06 自然と共生する環境保全活動に取り組みます					項	1 保健衛生費	
	主要施策	04 新エネルギー・省エネルギーの促進					目	3 環境衛生費	
個別計画		☒ 有 ☐ 無	名称	第3次恵庭市地球温暖化防止実行計画		事業	7 エネルギー対策事業費		
開始年度		23年度 完了(終了)年度		27年度		補助事業名			
根拠法令、条例、規則、要綱等		地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律					事務事業の性格	義務的事業	
事業目的		エネルギーに関する情勢の変化を踏まえ、恵庭市の全体的な新エネルギー、省エネルギーの導入に向けた基本理念、方針、推進施策を示した地域ビジョンを基としながら、短期的(5年程度)な具体的事業の実施計画を示すことを目的として平成25年度に恵庭市新エネ・省エネアクションプランを策定しており、このアクションプランに従った事業の展開を実施することが本事業の目的です。							
事業の経緯		恵庭市では、平成21年度に地域新エネルギー・省エネルギービジョンを策定し、今後のエネルギー使用総量の削減を推進するための基本方針や具体的な取り組みを定めました。更に、地域ビジョンで重点事業のひとつに位置づけられた農林畜産系、BDF等のバイオマスエネルギーの導入のための調査研究として、新エネルギー重点ビジョンが策定されました。これらビジョンが策定された時期は、さらなる世界経済の拡大に伴う化石燃料の需要増加や、資源需要の高まりに伴う大規模開発が予想されていたため、安定したエネルギー源の確保、温室効果ガスの削減などが重要な課題でした。その後、東日本大震災の発生により、電力需給がひっ迫し、エネルギー転換機運も高まりました。特に再生可能エネルギー活用が注目されるとともに、節電を中心とした省エネ行動機運が高まっており、ビジョンの策定当時とは、新エネルギーや省エネルギーに対する捉え方が変化しています。そこでアクションプランを平成25年度に策定中であり、今後は本事業でそのアクションプランに基づいた施策を展開していきます。							
事業概要		産官学連携の協議会の開催。環境学習の場の提供(講演会やセミナー等)、新エネ・省エネ普及啓発物品の購入貸出し							
現況と課題		現況は、エネルギー対策協議会において新エネルギー・省エネルギーに関する具体的なアクションプランを策定中です。めまぐるしいエネルギー情勢の変化の中、アクションプランも3年程度で見直す協議されており、それに伴って本事業の内容も、変化していくことが予想されます。							

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	268	1,305	7,481	17,052	7,814
②	報酬費・報償費	256	875	7,376	7,456	7,456
	旅費	4	12	7	14	14
	需用費	5	410	50	1,013	223
	使用料及び賃借料	3	8	48	121	121
	委託料				405	
	工事請負費				7,301	
	備品購入費				742	
③	人件費 (千円)	6,994	7,044	9,770	9,770	9,770
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	1.1	1.1	1.5	1.5	1.5
⑤	超勤分(実績)(千円)	50	100	300	300	300
⑥	臨時職員分(実績)(千円)					
⑦	年間経費 (千円)	7,262	8,349	17,251	26,822	17,584
⑧	国支出金 (千円)				7,265	
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	7,262	8,349	17,251	19,557	17,584
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	%	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 エネルギー対策事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	エネルギー使用に伴う二酸化炭素排出削減量(市有施設)	目標④	tCO2	119	238	357	476	595
		実績⑤	tCO2	2,498	3,023	-	-	-
		達成率⑥/④	%	2,099.2	1,270.2	-	-	-
※H21年11,894t-CO2×0.01×5ヵ年=595t-CO2削減		結果		良い	良い	-	-	
指標2	エネルギー消費原単位の削減量(市有施設)	目標④	kl	40	80	120	160	200
		実績⑤	kl	241	19	-	-	-
		達成率⑥/④	%	602.5	23.8	-	-	-
※H21年4,005kl×0.01×5ヵ年=200kl削減		結果		良い	悪い	-	-	

2. 効率性 ※エネルギー消費原単位とは、エネルギー使用量を生産量や建物床面積などで除したものでエネルギー管理の指標となるもの。

区分		単位	23年度	24年度	25年度
①	エネルギー使用に伴う二酸化炭素排出削減量(市有施設)	t-CO2	2,498	3,023	-
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	7,262	8,349	17,251
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	2,907	2,762	-
④	単位あたり経費変動率	%	-	-5.00	-
結果			-	変わらない	-

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市有施設については、法に定められているため、市以外の実施はない。
継続実施	実施を止める場合の問題点	省エネ対策を講じることが法に定められている。
施策目的の手段	施策への貢献度合	新エネ・省エネの促進に貢献している。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	温帯法、省エネ法については市有施設のためなし。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	石狩管内の他5市でも同様に地方公共団体実行計画(事務事業編)を策定して取組んでいる。 ※全道では、144市町村が策定済み(未策定35市町村)。区域施策編については13市町村が策定済み。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	拡大の見込	現在、エネルギー対策協議会の中で、アクションプラン(5年程度の短期的な具体的な行動計画)を策定中で、これに従って、各種施策を実行していきます。昨今のエネルギー情勢を踏まえ、新エネ・省エネに関する産官学の連携の場作りと、公共施設の新エネ・省エネ化の検討、エネルギー教育の充実等、多岐にわたる分野でのアクションプランとなっているため、事業についても更に拡大することが予想されます。
財政課意見		
27年度以降の検討	拡大の見込	拡大の見込としますが、公共施設の省エネ化といった市に直接管理責任があるものについては実行が必要であるが、具体的なアクションは基礎自治体の役割の範囲を超えないように、十分な議論・検討が必要と考えます。

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	☐ 統合 ☐ 収支改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ 現行どおり ☒ 拡大の見込	産学官連携の趣旨を踏まえ、基礎自治体としての役割を超えない範囲で対応すべきである。

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 6

【1.事業内容】

事務事業名		有害鳥獣駆除委託事業			担当部課名	経済部 農政課	
					評価者名	課長 横道 義孝	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり			予算科目	款	6 農林水産費
	目標	51 都市と農村の交流により地域農業の活性化を推進します				項	1 農林費
	主要施策	02 環境と調和した農業の推進				目	2 農業総務費
個別計画	☒ 有 ☐ 無	名称	恵庭市鳥獣被害防止計画		事業	2 有害鳥獣対策費	
開始年度	平成23年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	鳥獣被害防止特別措置法					事務事業の性格	任意的事業
事業目的	近年鳥獣の生息域及び生息数の拡大により、野生鳥獣による農作物被害が深刻化しており、被害の防止・低減を図ることにより農林業の経営の安定と地域振興に寄与することを目的とする。						
事業の経緯	有害鳥獣の内、特にエゾシカによる農業被害が増大しており、国に対し生息地である国有地内での駆除について、道央4市及びJA道央の連名で要望活動を実施している。						
事業概要	1. 有害鳥獣駆除委託(恵庭猟友親睦会)⇒鳥類、キツネ、エゾシカ、アライグマ 2. 電気牧柵購入費補助(市1/3、JA1/3、農業者1/3) 3. くくり罠講習・免許取得補助(市1/3、JA1/3、農業者1/3)						
現況と課題	特にエゾシカによる被害が甚大で、過去数年200万円前後で推移していたが、平成24年度640万円、平成25年度1,520万円に増加している。 国に対し国有地内での駆除を要望しているが、処理施設がなく処分に苦慮している。 また、有害鳥獣対策協議会を設置しているが、実施隊(非常勤公務員)を組織しておらず、猟友会から組織化を求められている。(組織すると狩猟税の軽減や技能講習の免除) すでに猟友会のメンバーでヒグマ防除隊が結成されており、2箇所非常勤公務員の身分を持つことは好ましくなく、窓口を一本化する必要がある。						

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決見	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	1,013	1,028	2,344	3,562	3,562
②	報償費	85	100		375	375
	需用費	10	10	10	10	10
	役務費	-	-	746	1,010	1,010
	委託料	854	854	1,200	1,722	1,722
	備品購入費	64	64	122	90	90
	補助金			266	355	355
③	人件費 (千円)	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
⑤	超勤分(実績)(千円)					
⑥	臨時職員分(実績)(千円)					
⑦	年間経費 (千円)	2,276	2,291	3,607	4,825	4,825
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	2,276	2,291	3,607	4,825	4,825
⑫	受益者負担率(⑩/⑦) %	-	-	-	-	-
<参考> 特別交付税措置あり(8割)H23~						

【3. 項目別評価】

事業名 有害鳥獣駆除委託事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
指標1	エゾシカの捕獲頭数	目標④	頭	40	40	70	100	100
		実績⑤	頭	41	69	107		
		達成率⑥/④	%	102.5	172.5	152.9		
	結果		良い	良い	良い			
指標2	被害額の軽減(H22比30%減) (H26～目標:13,144千円) H22被害額1,598×0.7=1,119	目標④	千円	1,119	1,119	1,119	13,144	13,144
		実績⑤	千円	2,192	8,201	18,776		
		達成率⑥/④	%	-194.9	-731.9	-1,676.9		
	結果		悪い	悪い	悪い			

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	エゾシカの捕獲頭数	頭	41	69	107
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	2,276	2,291	3,607
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	55,502	33,197	33,707
④	単位あたり経費変動率	%		-40.19	1.53
	結 果			良くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	
	実施方法	年間駆除依頼件数の集計		
	実施結果	駆除依頼件数(H23:48件、H24:60件、H25:60件)		

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名
	無	部内	事業名
	有	他部	事業名 ヒグマ防除(環境課)

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	駆除については、すでに猟友会へ委託済み。
継続実施	実施を止める場合の問題点	農業被害だけではなく、道路上での衝突事故も増大する。
施策目的の手段	施策への貢献度合	予算上駆除頭数に限りがあり個体数調整に繋がっていない。
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	補助金は農業者に限定しているが、市・JA・受益者が1/3負担しており妥当。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	近隣4市は同じ問題を抱えており、国に対する要望を行っているほか自己防衛策として有害鳥獣駆除・電気牧柵等の助成を行っている。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	拡大の見込	有害鳥獣対策は農業者からの最大の要望であり、国に対し有害鳥獣対策に関する要望を継続するとともに、道央地区において最大の課題である残渣処理施設の検討を行い、農林業の経営の安定と地域振興を図る。ヒグマ防除隊との統合・所管替えについて検討する。

財政課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	現行どおりとしますが、環境課事業との統合や補助金のあり方について検討を願います。

【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名 ☐ 統合 ☐ 収支改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☒ 現行どおり ☐ 拡大の見込	行政改革推進専門部会(第1分科会)

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 7

【1.事業内容】

事務事業名		おやかふれあい農園推進事業			担当部課名	経済部 農政課	
					評価者名	課長 横道 義孝	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり			款	6 農林水産費	
	目 標	51 都市と農村の交流により地域農業の活性化を推進します			項	1 農林費	
	主要施策	01 都市・農村交流の推進			目	3 農業振興費	
個別計画	☐ 有 ☒ 無	名称			事業	6 おやかふれあい農園推進事業	
開始年度	平成10年度	完了(終了)年度	年度		補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	なし					事務事業の性格	任意的事業
事業目的	将来を担う子どもたちに農業を体験させる場を与えるために当事業を実施するものである。当事業に参加した子どもたちが農業の大切さや豊かさを実感し、農業者との交流の中で農業に対する理解を深め、かつ親子の絆を深めふれあいの場となることを期待する。また、食農の大切さを親子で学んでもらい、食育の啓発事業としても効果が期待出来る。						
事業の経緯	農を中心とした地域活力の創出を目的に農に対する市民理解の推進を図るため、恵庭市農業振興計画の事業として実施している。						
事業概要	親子で稲作、畑作、酪農の3部門における一貫した農業体験を行う。また、バケツ田んぼを各家庭に持ち帰り、主食となる稲の生育観察をする。稲作および畑作では、植え付けから収穫までの一連の作業を体験。また、酪農では牛の生態について学習し、実際に搾乳、哺乳を体験し、そのあと自分たちが搾った牛乳を使ってバター作りを行う。						
現況と課題	指導を引き受けてくれる農業者が限られていることから、毎年同じような内容になってしまうことは否めず、変化に富んだ内容にするためにもより多くの農業者に携わってもらいたい、その確保が中々難しいという現実がある。 平成26年度より委託で実施する計画であったが、直営実施となった。 地産地消の効果より食育・農業体験の意味合いが大きくなっていることから、第3期農業振興計画(後期)見直し時(H27)に廃止又は移管について検討したい。						

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決見	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	210	208	206	220	220
②	需用費(消耗品)	29	8	6	15	15
	役務費(保険料)	12	15	12	16	16
	委託料(農園委託)	168	184	186	187	187
	使用料及び賃借料	1	1	2	2	2
③	人件費 (千円)	631	631	631	631	631
④	職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
⑤	超 勤 分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	841	839	837	851	851
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)	35	38	33	50	50
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	806	801	804	801	801
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	4.16	4.53	3.94	5.87	5.87

【3. 項目別評価】

事業名 おやかふれあい農園推進事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	ふれあい農園参加者数	目標①	件	50	50	50	50
		実績②	件	35	48	39	
		達成率③/①	%	70.0	96.0	78.0	
	結果		悪い	普通	悪い		
指標2		目標④	円				
		実績⑤	円				
		達成率⑥/④	%				
	結果						

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	ふれあい農園参加者数	件	35	48	39
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	841	839	837
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	24,037	17,485	21,469
④	単位あたり経費変動率	%		-27.26	22.78
	結 果			良くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	毎年事業終了時
	実施方法	参加者アンケート・感想文		
	実施結果	参加してみると次年度も参加したいという回答が多い。		

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	有	他部	事業名	食の体験ランド(社会教育課)、コミュニティスクール(学校)

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	農業者団体、イベント企画会社で実施可能
継続実施	実施を止める場合の問題点	振興計画・食育計画への影響
施策目的の手段	施策への貢献度合	農業の大切さを実感し、都市と農村交流の推進に繋がっている。
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	半数はリピーターであるが、受益者負担は妥当。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	なし	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	廃止可能	地産地消の効果より食育・農業体験の意味合いが大きくなっていることから、第3期農業振興計画(後期)見直し時(H27)に廃止又は移管について検討したい。

財政課意見		
27年度以降の検討	廃止可能	事業の意義や目的の達成度を検証し今後のあり方を検討すべきと考えます。また、食育の観点から別事業との統合について検討願います。

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第1分科会)
	☐ 統合	第3期農業振興計画見直し時に廃止又は移管、さらには別事業との統合を検討すべき。
	☐ 収支改善	
	☐ 縮小	
	☒ 廃止	
	☐ 現行どおり	
☐ 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 8

【1.事業内容】

				前年2次評価結果			
事務事業名		市営牧場管理事業			担当部課名	経済部 農政課	
					評価者名	課長 横道 義孝	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり			予算科目	款	6 農林水産費
	目標	50 農業生産基盤の整備と多様な担い手を育成します				項	1 農林費
	主要施策	03 農業経営の強化				目	4 畜産費
個別計画	☐ 有 ☒ 無	名称			事業	4 市営牧場管理事業費	
開始年度	昭和53年度	完了(終了)年度	年度		補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	恵庭市営牧場条例				事務事業の性格	任意的事業	
事業目的	酪農業の振興を助長し酪農経営の安定を図ることを目的とする。						
事業の経緯	昭和53年恵庭市営牧場条例に基づき直営で運営管理していたが、経費削減のため平成17年度から、道央農業振興公社へ管理委託している。 平成25年度から安定した管理をするため、市外牛の受け入れを実施している。						
事業概要	5月から10月の間育成牛を受け入れし育成することで酪農経営の安定を図っている。 管理は、道央農業振興公社へ管理委託(長期継続契約)している。						
現況と課題	管理委託により経費削減を行っているが、酪農家戸数の減少により100%の充足率とはなっていないことから、市外からの受け入れも実施し収入増を図っている。 また、酪農経営において牧草不足や牧草地となる農地がないこと、飼料の高騰やTPP交渉など不安定要素が多く経営に影響している。 今後、酪農家に市営牧場を有効活用していただくよう勧奨することで充足率を高め、安定した酪農振興を図っていくことができるかが課題。						

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決見	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	18,153	20,738	18,463	17,304	17,304
②	需用費	17			475	475
	役務費	19	16	16	16	16
	委託料	16,493	19,173	16,905	16,353	16,353
	使用料及び賃借料	575	460	460	460	460
	原材料費	1,039	1,026	861		
	備品購入費		63	221		
	負担金補助及び交付金	10				
③	人件費 (千円)	1,263	1,263	1,263	1,263	1,263
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
⑤	超勤分(実績)(千円)					
⑥	臨時職員分(実績)(千円)					
⑦	年間経費 (千円)	19,416	22,001	19,726	18,567	18,567
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)	5,633	5,413	5,709	5,709	5,709
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	13,783	16,588	14,017	12,858	12,858
⑫	受益者負担率(⑩/⑦)	29.01	24.60	28.94	30.75	30.75

【3. 項目別評価】

事業名 市営牧場管理事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	市営牧場入牧頭数	目標①	頭	200	200	200	200
		実績②	頭	161	156	157	
		達成率③/①	%	80.5	78.0	78.5	
	結果		普通	悪い	悪い		
指標2		目標①					
		実績②	0				
		達成率③/①	%				
	結果						

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	市営牧場入牧頭数	頭	161	156	157
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	19,416	22,001	19,726
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	120,594	141,029	125,641
④	単位あたり経費変動率	%		16.95	-10.91
	結 果			悪くなった	良くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	平成26年2月
	実施方法	個別ヒアリング		
	実施結果	入牧予定頭数の増		

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	すでに農業振興公社へ委託済み
継続実施	実施を止める場合の問題点	酪農振興の衰退
施策目的の手段	施策への貢献度合	市営牧場運営による酪農経営・酪農振興への貢献大
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	酪農家のみ利用である。収支はマイナスであるが酪農経営が不安定であり現在は妥当。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	千歳市は、通年預託により充足率を満たしており、市外への預託枠がない状況。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	市内酪農生産高は農業生産物の3割程度あり、恵庭市における経済効果は大きい。市内で農地や牧草が不足している状況で市営牧場を閉鎖すると牧草不足が酪農経営に打撃を与えることになり、酪農振興の衰退に繋がる。収支については、市内酪農家に対しより多くの預託を求めるとともに、市外からの受入も預託定数の範囲内で継続することとする。

財政課意見		
27年度以降の検討	廃止可能	平成25年度より市外牛の受入を開始し、歳入確保に努めているが、市内牛が減少していることから、今後の推移次第では、別事業の展開も検討すべきと考えます。

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第1分科会)
	☐ 統合	今後も預託頭数の確保策について検討されたい。
	☐ 収支改善	
	☐ 縮小	
	☐ 廃止	
☒ 現行どおり		
☐ 拡大の見込		

平成26年度事務事業評価調査
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 9

【1.事業内容】

前年2次評価結果

事務事業名		恵庭地方職業能力開発協会補助事業			担当部課名	経済部商業労政課	
					評価者名	課長 高澤 一昭	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり			予算科目	款	5 労働費
	目標	53 求職者の技能向上と就業の場を創出し拡大します				項	1 労働諸費
	主要施策	02 勤労者支援の充実				目	1 労働諸費
	個別計画	☐ 有 ☒ 無	名称			事業	1 勤労者関係費
開始年度	昭 and 51年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	職業能力開発促進法 恵庭市職業訓練センター条例・施行規則 恵庭市補助金等交付規則・要綱					事務事業の性格	任意的事業
事業目的	職業能力開発促進法による認定職業訓練その他の職業訓練に関し、必要な業務を行うことで職業人として優位な労働者の養成と経済的、社会的地位の向上を図ることを目的とする。 職業訓練を通じ、技能者として有能な労働者を養成することにより、市の産業発展に寄与する。						
事業の経緯	職業訓練法人恵庭地方職業能力開発協会は、職業能力開発促進法による認定職業訓練その他の職業訓練に関し、必要な業務を行うことにより職業人として優位な労働者の養成と労働者の経済的、社会的地位の向上を図ることを目的として昭和51年に設立した。恵庭市職業訓練センターは条例により設置される市の施設であるが、この施設の管理運営について無償で職業訓練法人恵庭地方職業能力開発協会に委託している。管理運営に必要な費用は委託先が負担している。 【会員企業数=109事業所、1団体(恵庭工業クラブ) H25年5月末】						
事業概要	<p>○恵庭市職業訓練センターの事業概要 職業訓練に関する事業 技能労働者の技術向上のために行う研究、啓発等に関する事業 その他</p> <p>○恵庭地方職業能力開発協会の事業概要 ①会員の雇用する労働者に対する認定職業訓練 ②求職者に対する機動職業訓練(パソコン教室) ③次世代人材育成(手作り木工教室) ④全国建設工事業健康保険組合事業</p> <p>○補助金算出内訳 ・左記事業等に関する補助 事業費の1/2補助 ※北海道補助金 1,382千円(認定職業訓練)</p>						
現況と課題	職業訓練法人として、技能者の養成と技術向上により、地域産業の発展を目指してきたが、建設産業界の状況が厳しさを増している現状から、事業者の新規雇用や長期訓練の手控えにより、職業訓練を受ける生徒が減少している。協会およびセンターの存在価値・社会的役割について見直す時期が来ている。						

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
① 事業費	(千円)	3,878	3,878	3,308	2,190	2,050
	② 補助金	3,878	3,878	3,308	2,190	1,300
	委託料					750
③ 人件費	(千円)	63	253	758	1,263	253
	④ 職員分(1人当たり給与費6,313千円)(人工)	0.01	0.04	0.12	0.20	0.04
	⑤ 超勤分(実績)(千円)					
	⑥ 臨時職員分(実績)(千円)					
⑦ 年間経費	(千円)	3,941	4,131	4,066	3,453	2,303
⑧ 国支出金	(千円)					
⑨ 道支出金	(千円)					
⑩ 使用料・手数料	(千円)					
⑪ 恵庭市年間負担額	(千円)	3,941	4,131	4,066	3,453	2,303
⑫ 受益者負担率(⑩/⑦)	%	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	利用日数	目標④	日	220	220	220	220
		実績⑤	日	281	264	264	
		達成率⑥/④	%	127.7	120.0	120.0	
	結果		良い	良い	良い		
指標2	認定職業訓練修了者数	目標④	人	3	3	3	3
		実績⑤	人	3	2	1	
		達成率⑥/④	%	100.0	66.7	33.3	
	結果		普通	悪い	悪い		

2. 効率性

区分		単位	23年度	24年度	25年度
①	利用日数	日	281	264	264
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	3,941	4,131	4,066
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	14,025	15,646	15,400
④	単位あたり経費変動率	%		11.55	-1.57
	結果			悪くなった	変わらない

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)
	実施方法	会員 109事業所にアンケート	
	実施結果	今後5年間で毎年2~4名の職業訓練を希望しているが、新規希望者の集まりが悪い	

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名
	無	部内	事業名
	無	他部	事業名

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	専門的要素が強く、協会しかないと考えます。
継続実施	実施を止める場合の問題点	協会として補助金無しで運営継続が可能か
施策目的的手段	施策への貢献度合	技能者の技術向上に一定の効果があったが、訓練生が減少している状況にある。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	一般市民を対象にした職業訓練施設であり妥当と考えます。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	事業費総額 千歳市 1,320万円 岩見沢市 1,800万円 登別市 730万円	補助額 350万円 205万円 210万円
		訓練生 2名 7名 7名

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	補助金については事業費補助に変換したため、各事業の経費の精査が可能となったので、今後は精査を行い団体の自立促進・補助金の減額に努めたい

財政課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	支援方法の変更による縮小あるいは廃止を検討

【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	☐ 統合 ☐ 収支改善 ☒ 縮小 ☐ 廃止 ☐ 現行どおり ☐ 拡大の見込	行政改革推進専門部会(第1分科会)

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 10

【1.事業内容】

事務事業名		シルバー人材センター補助事業		担当部課名	経済部商業労政課	
				評価者名	課長 高澤 一昭	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	5 労働費
	目標	53 求職者の技能向上と就業の場を創出し拡大します			項	1 労働諸費
	主要施策	02 勤労者支援の充実			目	1 労働諸費
個別計画	☐ 有 ☒ 無	名称		事業	1 勤労者関係費	
開始年度	年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 高年齢者就業機会確保事業費等補助金 恵庭市補助金等交付規則・要綱				事務事業の性格	義務的事業
事業目的	定年退職者などの高年齢者に、そのライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な就業(その他の軽易な就業とは特別な知識、技能を必要とする就業)」を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現、地域社会の福祉の向上と活性化に貢献する。高年齢者が働く環境を整備することで、健康で生きがいのある生活を実現し、医療費の抑制や介護予防の推進に貢献している。					
事業の経緯	少子高齢化社会において、活力ある経済社会を維持していくためには、高年齢者を介護する社会ではなく、高年齢者が生き生きと働ける社会が重要である。恵庭市シルバー人材センターは、定年で職場を離れた高年齢者等が「福祉の受け手から社会の担い手へ」なることを目指して昭和62年に設立され、平成24年4月に公益法人制度改革により、民法法人から公益社団法人へ移行し、より高い公益性とコンプライアンスが求められる法人となった。					
事業概要	<p>定年退職者その他高年齢者の希望に応じた就業を援助して、これらの者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ること で高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会作りを推進する。</p> <p>○シルバー人材センター 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 高年齢者のための就業機会の確保及び組織的提供 就業を希望する高年齢者のための無料の職業紹介事業 就業に必要な知識および技能の付与を目的とした講習の実施 これら事業を推進するための調査研究 公の施設の管理 など <p>○補助金算出内訳</p> <p>会員数及び会員の就労日数によりランク付し、更に独自の企画提案事業に対し補助金交付。 道の補助額以上の額を補助しなければならない (高年齢者就業機会確保事業)</p> <p>運営費 7,100千円 企画提案事業 3,500千円</p>					
現況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 高年齢者雇用安定法により高年齢者が継続雇用されるため、会員が減少傾向にある。 市はセンターの管理運営等に必要経費について、国が定める額と同額を交付してきた。国の補助金削減にともない、市の補助金額も削減とした。 全国シルバー人材センター連合会では行政に頼らず、自立していくことを方針として掲げているが、年々事業受託額が減少し、運営に支障を来している。 					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決見	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	11,500	10,600	8,600	8,780	7,280
②	補助金	11,500	10,600	8,600	8,780	7,280
③	人件費 (千円)	253	253	253	253	253
④	職員分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
⑤	超勤分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	11,753	10,853	8,853	9,033	7,533
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	11,753	10,853	8,853	9,033	7,533
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 シルバー人材センター補助事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	登録会員数	目標④	人	780	730	700	700
		実績⑤	人	747	692	661	
		達成率⑥/④	%	95.8	94.8	94.4	
	結果		普通	普通	普通		
指標2	一人当たりの就労日数	目標④	日	85	85	85	85
		実績⑤	日	80	87	87	
		達成率⑥/④	%	94.1	102.4	102.4	
	結果		普通	良い	良い		

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	登録会員数	人	747	692	661
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	11,753	10,853	8,853
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	15,733	15,683	13,393
④	単位あたり経費変動率	%		-0.32	-14.60
	結 果			悪くなった	良くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	行政施策の一環である
継続実施	実施を止める場合の問題点	運営費の殆どがプロパーに対する人件費であり受注額が減少している中、運営に支障を来たす
施策目的の手段	施策への貢献度合	高齢者の雇用機会を確保することで、健康、生きがいづくりに貢献している。
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	高齢者の就業機会を確保することはシルバー団体以外できないと考えます。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	運営費については全市町村とも国が配分する金額と同額かそれ以上の金額を補助金として交付	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	補助金については事業費補助に変換したため、各事業の経費の精査が可能となったので、今後は精査を行い団体の自立促進・補助金の減額に努めたい

財政課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	内容精査や目標設定による効果測定による補助金の縮小可能

【5. 2次評価】

今後の推進方針		コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(第1分科会)
	☐ 統合	内容精査や目標設定による補助金の縮小について検討していただきたい。
	☐ 収支改善	
	☒ 縮小	
	☐ 廃止	
	☐ 現行どおり	
☐ 拡大の見込		